

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ政権の経済政策運営上の留意点～“忘れられた人々”はラストベルト以外にも存在

【要旨】

- ☆ トランプ大統領は、製造業等の海外移転を抑止して国内回帰を促し、ラストベルト等での雇用拡大を目指している。政権発足から 1 年が経ったが、規制緩和や税制改革を受けて、米国への投資・雇用拡大を表明する企業が相次いでおり、予想以上に政策効果が強まる可能性も出てきた。政策の進展は好ましい一方で、今後については幾つかの留意点もあるだろう。
- ☆ まず、米国では失業率が既に十分に低いため、雇用が一段と拡大するためには、労働参加率の上昇が必要な点である。この点については、トランプ大統領のコアな支持者層である所謂“忘れられた人々”の労働市場への再参入等が期待されている。但し、これまでのプライムエイジ（25～54 歳）の男性の労働参加率低下が、中長期的な現象だったことを踏まえると、現環境下ではスキルのミスマッチ等に直面し即座の就職は困難な人も少なくないと考えられる。
- ☆ また、“忘れられた人々”は必ずしもラストベルトに一極集中しているわけではなく、全米各州の「地方」に広範に存在している点にも留意が必要であろう。ラストベルトに属する州のプライムエイジの男性の労働参加率をみると、ミシガン州、オハイオ州は米国全体よりも低めだが、インディアナ州、イリノイ州、ペンシルバニア州は実は米国全体よりも高く、ウィスコンシン州に至っては米国の中で最も高い。2016 年大統領選挙でラストベルトの一部州がトランプ大統領勝利に貢献したことを背景に、殊更ラストベルトへの投資が増加する場合には、労働力の制約がより早期に顕現する可能性もあるだろう。
- ☆ 以上を踏まえ、今後の政策には、①「スキルのミスマッチ解消のため、職業訓練等の政策を早急に拡大する」、②「ラストベルトの労働供給力を（バイアス無く）見極めた上で、民間投資を促進する」、③「経済全体の過熱を回避するために、今後の経済政策（インフラ投資の拡大等）は景気刺激効果が目先に集中しないようにする」等が求められよう。

規制緩和や税制改革を受けて、米国への投資・雇用拡大を表明する企業が相次ぐ

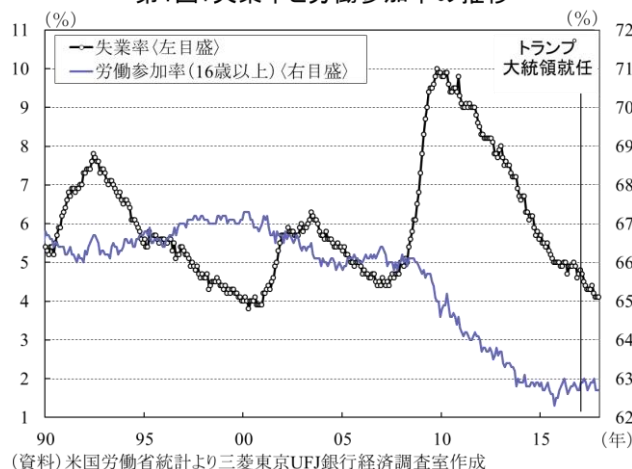
トランプ大統領は、製造業等の海外移転を抑止して国内回帰を促し、ラストベルト等での雇用拡大を目指している。政権発足から1年が経ったが、規制緩和や税制改革を受けて、米国への投資・雇用拡大を表明する企業が相次いでおり、予想以上に政策効果が強まる可能性も出てきた。政策の進展は好ましい一方で、今後については幾つかの留意点もあるだろう。

雇用が一段と拡大するためには、労働参加率の上昇

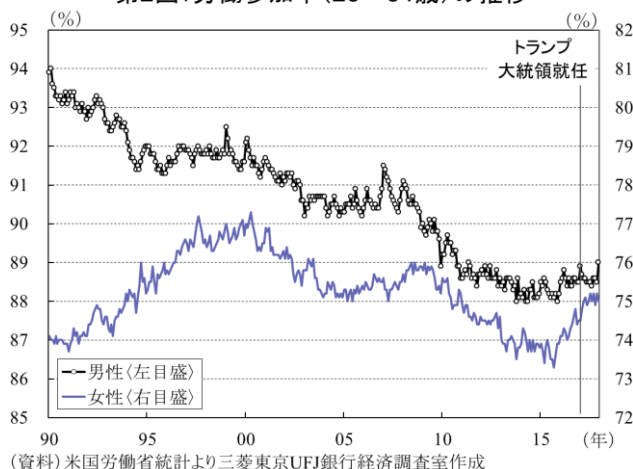
まず、米国では失業率が既に十分に低いため、雇用が一段と拡大するためには、労働参加率の上昇が必要な点である（第1図）。この点については、トランプ大統領のコアな支持者層である所謂“忘れられた人々”の労働市場への再参入等が期待されている。“忘れられた人々”とは、経済的な側面からは、グローバル化や技術進歩で職を失ったり労働意欲を失った人々（特に男性）を指すことが多い。“忘れられた人々”の労働市場からの退出が進んだ結果、米国ではプライムエイジと呼ばれる働き盛りの年齢層（25～54歳）における男性の労働参加率が低下している（第2図）。

“忘れられた人々”の労働市場への再参入等は期待されるものの、これまでの、プライムエイジの男性の労働参加率低下が、中長期的な現象だったことを踏まえると、現環境下ではスキルのミスマッチ等に直面し即座の就職は困難な人も少なくないと考えられる。

第1図：失業率と労働参加率の推移



第2図：労働参加率(25～54歳)の推移



“忘れられた人々”は、全米各州の「地方」に広範に存在

また、“忘れられた人々”は必ずしもラストベルトに一極集中しているわけではなく、全米各州の「地方」に広範に存在している点にも留意が必要であろう^(注1)。

ラストベルトに属する州のプライムエイジの男性の労働参加率（2017年平均値）をみると、ミシガン州（87.1%）、オハイオ州（87.4%）は米国全体よりも低めだが、インディアナ州

(89.1%)、イリノイ州(89.0%)、ペンシルバニア州(88.7%)は実は米国全体よりも高く、ウィスコンシン州(93.2%)に至っては米国の中で最も高い(第1表)^(注2)。プライムエイジの男性の労働参加率低下については、ラストベルトに属する州が牽引してきたというよりは、米国全体の動きと捉えられよう。

また、足元の失業率(2017年12月時点)も確認しておく、オハイオ州が4.7%(前年比▲0.3%ポイント)、ミシガン州が4.7%(同▲0.4%ポイント)、ペンシルバニア州が4.7%(同▲0.7%ポイント)、ウィスコンシン州が3.0%(同▲1.1%ポイント)、インディアナ州が3.4%(同▲0.6%ポイント)、イリノイ州が4.8%(同▲0.9%ポイント)となっている(第2表、参考図1~6)。米国全体の失業率(4.1%)と比較すると高低区々だが、最も高いイリノイ州でも失業率は4%台に止まっている。

このように、ラストベルトが目立って労働市場の改善が遅れているわけではなく、ラストベルトだけに労働供給余力が存在しているわけでもない。2016年大統領選挙でラストベルトの一部州がトランプ大統領勝利に貢献したことを背景に、殊更ラストベルトへの投資が増加する場合には、労働力の制約がより早期に顕現する可能性もあるだろう^(注3)。

(注1) ラストベルトと呼ばれる地域・州については、厳密な定義は無い。本稿では、オハイオ州、ミシガン州、ペンシルバニア州、ウィスコンシン州、インディアナ州、イリノイ州の6州とする。なお、米国で「中西部」に含まれる州は、アイオワ州、ミシガン州、オハイオ州、ウィスコンシン州、イリノイ州、インディアナ州、カンザス州、ミネソタ州、ミズーリ州、ネブラスカ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州の12州である。

(注2) 州別のプライムエイジの男性の労働参加率については、サンプル数の問題等から幅をもって統計をみる必要がある。

(注3) 2012年大統領選挙時に民主党候補(オバマ大統領)を支持し、2016年大統領選挙時に共和党候補(トランプ大統領)支持へ転換した州は、フロリダ州(選挙人数:29)、アイオワ州(同:6)、ミシガン州(同:16)、オハイオ州(同:18)、ペンシルバニア州(同:20)、ウィスコンシン州(同:10)の6州である。

今後は職業訓練等の政策も早急に拡大する必要がある

以上を踏まえ、今後の政策には、①「スキルのミスマッチ解消のため、職業訓練等の政策を早急に拡大する^(注4)」、②「ラストベルトの労働供給力を(バイアス無く)見極めた上で、民間投資を促進する」、③「経済全体の過熱を回避するために、今後の経済政策(インフラ投資の拡大等)は景気刺激効果が目先に集中しないようにする」等が求められよう。

(注4) トランプ政権下での当該政策の動向については、2017年7月19日付 Weekly「トランプ政権の徒弟制度拡充策について」をご参照されたい。

第1表:州別にみたプライムエイジ(25~54歳)の労働参加率の推移

(%, %ポイント)

	2000年(①)			2016年(②)			2017年(③)			変化幅(①→③)			変化幅(②→③)		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
全米	84.0	91.6	76.7	81.3	88.5	74.3	81.7	88.6	75.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.7	0.4	0.1	0.7
1 アラバマ	81.6	88.5	75.2	76.3	83.2	69.6	76.1	84.4	68.4	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 0.2	1.2	▲ 1.2
2 アラスカ	83.5	90.1	77.6	80.9	85.9	75.7	82.1	86.4	77.6	▲ 1.4	▲ 3.7	0.0	1.2	0.5	1.9
3 アリゾナ	82.0	91.3	73.4	79.4	88.1	70.6	80.3	89.0	71.5	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.9	0.9	0.9	0.9
4 アーカンサス	83.9	89.4	78.4	78.4	85.8	71.3	79.3	84.7	74.4	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.0	0.9	▲ 1.1	3.1
5 カリフォルニア	82.0	91.6	72.8	79.3	88.8	69.9	79.9	88.1	71.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.0	0.6	▲ 0.7	1.9
6 コロラド	85.3	92.4	78.0	84.1	92.4	75.4	85.9	92.9	78.4	0.6	0.5	0.4	1.8	0.5	3.0
7 コネチカット	86.3	91.7	81.0	83.9	89.7	78.4	84.5	89.1	80.1	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.9	0.6	▲ 0.6	1.7
8 デラウェア	86.1	91.9	80.7	85.2	91.1	79.7	84.0	88.7	79.8	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 2.4	0.1
9 フロリダ	83.1	91.0	75.5	80.3	86.9	74.0	80.8	87.7	74.3	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 1.2	0.5	0.8	0.3
10 ジョージア	84.5	91.6	78.1	80.1	87.8	73.2	80.8	87.6	74.6	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.5	0.7	▲ 0.2	1.4
11 ハワイ	85.4	90.4	81.2	81.5	86.8	76.1	81.5	87.2	75.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 5.4	0.0	0.4	▲ 0.3
12 アイダホ	85.4	94.1	77.0	83.3	91.1	75.4	83.7	91.5	75.8	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.2	0.4	0.4	0.4
13 イリノイ	85.4	92.2	78.8	83.7	90.9	76.8	82.6	89.0	76.4	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.4
14 インディアナ	85.1	93.1	77.0	83.3	89.5	77.3	83.0	89.1	77.1	▲ 2.1	▲ 4.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
15 アイオワ	89.3	94.3	84.3	88.1	92.4	84.0	87.9	92.1	83.8	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2
16 カンザス	87.2	91.7	82.9	85.2	91.3	79.1	84.5	90.6	78.4	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7
17 ケンタッキー	80.7	87.1	74.5	77.1	83.2	71.4	78.5	83.5	73.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 1.0	1.4	0.3	2.1
18 ルイジアナ	79.3	89.3	70.5	78.7	84.3	73.6	78.6	84.8	72.8	▲ 0.7	▲ 4.5	2.3	▲ 0.1	0.5	▲ 0.8
19 メーン	86.0	91.2	81.2	82.1	89.0	75.6	82.8	88.6	77.1	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 4.1	0.7	▲ 0.4	1.5
20 メリーランド	88.7	94.0	83.4	84.6	90.3	79.4	84.9	91.1	79.1	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 4.3	0.3	0.8	▲ 0.3
21 マサチューセッツ	85.4	91.2	79.7	83.2	88.0	78.6	84.4	89.9	79.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.7	1.2	1.9	0.4
22 ミシガン	84.1	92.0	76.5	79.9	86.5	73.6	80.7	87.1	74.3	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 2.2	0.8	0.6	0.7
23 ミネソタ	89.5	94.6	84.3	87.6	91.8	83.4	89.2	93.1	85.4	▲ 0.3	▲ 1.5	1.1	1.6	1.3	2.0
24 ミシシッピ	82.4	88.7	76.6	76.1	82.0	70.7	77.1	83.7	71.4	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 5.2	1.0	1.7	0.7
25 ミズーリ	87.4	92.4	82.4	84.3	89.5	79.3	83.7	89.1	78.5	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.8
26 モンタナ	87.1	91.7	82.4	84.2	89.4	78.9	82.7	88.5	76.7	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.2
27 ネブラスカ	89.9	93.4	86.1	87.9	91.9	83.9	87.5	91.7	83.5	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.4
28 ネバダ	84.7	93.3	76.1	80.6	89.0	72.1	80.5	89.3	71.8	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3
29 オハイオ	84.6	91.9	77.6	82.0	88.1	76.3	82.1	87.4	76.9	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.7	0.6
30 オクラホマ	81.9	90.5	73.8	78.1	86.5	70.0	78.9	87.6	70.5	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 3.3	0.8	1.1	0.5
31 オレゴン	85.4	92.4	78.4	82.2	89.9	74.5	83.0	89.5	76.6	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 1.8	0.8	▲ 0.4	2.1
32 ペンシルバニア	84.2	91.7	76.9	83.5	88.8	78.4	82.8	88.7	77.3	▲ 1.4	▲ 3.0	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.1
33 テネシー	81.8	88.8	75.1	78.3	86.5	70.4	80.4	87.5	73.6	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.5	2.1	1.0	3.2
34 テキサス	83.3	92.7	74.1	80.7	90.5	71.0	81.0	90.3	71.9	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.2	0.3	▲ 0.2	0.9
35 ユタ	84.4	95.7	73.0	81.9	93.1	70.1	82.6	92.9	71.8	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	1.7
36 バーモント	86.9	92.2	82.0	85.1	88.5	81.8	86.2	89.0	83.4	▲ 0.7	▲ 3.2	1.4	1.1	0.5	1.6
37 バージニア	86.0	93.6	79.1	83.3	89.7	77.1	84.1	90.6	77.8	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.3	0.8	0.9	0.7
38 ワシントン	84.5	91.0	78.2	81.8	88.4	75.4	81.5	89.3	73.7	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 0.3	0.9	▲ 1.7
39 ウィスコンシン	89.4	94.0	84.7	89.1	92.9	85.2	88.4	93.2	83.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.7	0.3	▲ 1.5
40 ワイオミング	88.0	95.1	81.1	85.2	92.3	77.4	83.9	90.5	77.1	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.3
41 ニューハンプシャー	88.5	94.8	81.8	85.8	92.6	78.8	87.5	92.1	83.0	▲ 1.0	▲ 2.7	1.2	1.7	▲ 0.5	4.2
42 ニュージャージー	84.1	93.2	75.6	81.7	90.6	73.5	83.5	91.2	76.1	▲ 0.6	▲ 2.0	0.5	1.8	0.6	2.6
43 ニューメキシコ	82.0	89.6	75.8	76.5	83.2	70.1	76.7	84.3	69.1	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 6.7	0.2	1.1	▲ 1.0
44 ニューヨーク	80.9	88.9	73.5	79.6	85.8	73.7	80.3	86.4	74.5	▲ 0.6	▲ 2.5	1.0	0.7	0.6	0.8
45 ノースカロライナ	85.2	91.2	79.3	80.9	87.5	74.5	80.3	87.2	73.8	▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7
46 ノースダコタ	90.6	94.4	88.3	87.3	92.1	82.0	87.9	92.4	82.8	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 5.5	0.6	0.3	0.8
47 ロードアイランド	85.7	93.1	79.4	81.4	86.9	76.1	83.2	88.8	77.5	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 1.9	1.8	1.9	1.4
48 サウスカロライナ	85.7	92.5	79.6	79.6	87.1	72.9	78.3	86.6	70.6	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.3
49 サウスダコタ	90.2	92.8	85.5	85.2	90.8	79.3	86.5	91.0	82.0	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.5	1.3	0.2	2.7
50 ウェストバージニア	77.6	83.9	71.8	74.1	80.3	67.8	74.6	80.3	69.1	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 2.7	0.5	0.0	1.3
51 コロンビア地区	86.1	87.2	85.2	86.0	89.3	83.0	86.5	89.7	83.6	0.4	2.5	▲ 1.6	0.5	0.4	0.6

(注) 年間の平均値。網掛け部分は、マイナス。プエルトリコは除く。
(資料) 米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

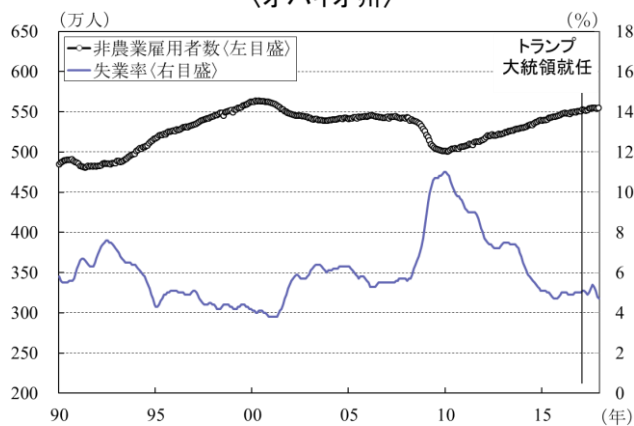
第2表：州別にみた雇用者数と失業率の推移

	雇用者数(非農業)					雇用者数(製造業)					失業率				
	2000年	2016年	2017年	変化率	変化率	2000年	2016年	2017年	変化率	変化率	2000年	2016年	2017年	変化幅	変化幅
	(①)	(②)	(③)	①→③	②→③	(①)	(②)	(③)	①→③	②→③	(①)	(②)	(③)	①→③	②→③
	(万人)			(%)	(%)	(万人)			(%)	(%)	(%)			(%ポイント)	(%ポイント)
1 アラバマ	193	198	202	4.6	1.7	34	26	27	▲ 21.7	2.2	4.6	6.3	3.5	▲ 1.1	▲ 2.8
2 アラスカ	29	33	33	14.2	▲ 0.7	1	1	1	▲ 20.2	▲ 30.0	6.4	6.6	7.3	0.9	0.7
3 アリゾナ	227	274	277	21.8	1.3	21	16	17	▲ 21.0	3.5	3.9	5.0	4.5	0.6	▲ 0.5
4 アーカンサス	116	124	125	8.0	0.9	24	16	16	▲ 32.3	3.0	4.4	3.9	3.7	▲ 0.7	▲ 0.2
5 カリフォルニア	1480	1664	1698	14.7	2.1	188	130	130	▲ 30.6	▲ 0.2	4.7	5.2	4.3	▲ 0.4	▲ 0.9
6 コロラド	225	262	267	18.7	2.0	19	14	14	▲ 24.3	1.1	2.7	3.0	3.1	0.4	0.1
7 コネチカット	170	168	169	▲ 0.7	0.5	23	16	16	▲ 31.3	2.6	2.4	4.4	4.6	2.2	0.2
8 デラウェア	42	45	45	7.6	▲ 0.1	4	3	3	▲ 36.4	0.4	3.9	4.3	4.6	0.7	0.3
9 フロリダ	715	849	871	21.8	2.5	47	36	37	▲ 21.2	4.5	3.8	4.9	3.7	▲ 0.1	▲ 1.2
10 ジョージア	400	444	452	12.9	1.9	53	39	39	▲ 26.9	▲ 1.0	3.5	5.5	4.4	0.9	▲ 1.1
11 ハワイ	56	65	66	18.1	1.1	2	1	1	▲ 16.9	0.0	4.0	2.9	2.0	▲ 2.0	▲ 0.9
12 アイダホ	57	71	72	27.7	2.1	7	7	7	▲ 5.0	2.6	4.8	3.6	2.9	▲ 1.9	▲ 0.7
13 イリノイ	604	602	605	0.2	0.5	86	57	58	▲ 32.6	1.4	4.7	5.7	4.8	0.1	▲ 0.9
14 インディアナ	298	311	314	5.4	0.9	65	53	53	▲ 17.7	1.4	3.1	4.0	3.4	0.3	▲ 0.6
15 アイオワ	148	157	160	8.4	1.8	25	21	22	▲ 10.8	5.5	2.9	3.5	2.8	▲ 0.1	▲ 0.7
16 カンザス	135	141	142	5.0	0.4	20	16	16	▲ 20.3	▲ 1.0	3.9	4.3	3.4	▲ 0.5	▲ 0.9
17 ケンタッキー	182	193	195	7.4	1.1	31	25	25	▲ 18.1	0.8	4.4	4.8	4.4	0.0	▲ 0.4
18 ルイジアナ	192	197	197	2.8	0.3	18	13	13	▲ 23.8	1.1	5.7	6.0	4.6	▲ 1.1	▲ 1.4
19 メーン	61	62	62	2.4	0.8	8	5	5	▲ 35.3	1.2	3.2	3.8	3.0	▲ 0.2	▲ 0.8
20 メリーランド	249	273	276	11.1	1.1	17	10	10	▲ 39.5	0.1	3.6	4.2	4.0	0.4	▲ 0.2
21 マサチューセッツ	338	359	365	7.9	1.8	41	24	25	▲ 39.1	1.1	2.8	3.1	3.5	0.7	0.4
22 ミシガン	466	437	443	▲ 5.1	1.3	87	60	61	▲ 30.3	0.9	4.2	5.1	4.7	0.5	▲ 0.4
23 ミネソタ	270	292	296	9.5	1.3	40	32	32	▲ 19.0	1.0	3.4	4.0	3.1	▲ 0.3	▲ 0.9
24 ミシシッピ	115	115	116	1.4	1.6	22	14	14	▲ 32.8	2.0	5.0	5.5	4.6	▲ 0.4	▲ 0.9
25 ミズーリ	274	287	289	5.5	0.8	36	26	27	▲ 25.4	2.7	4.3	4.4	3.5	▲ 0.8	▲ 0.9
26 モンタナ	39	47	48	22.8	1.8	2	2	2	▲ 11.2	1.0	4.7	4.0	4.1	▲ 0.6	0.1
27 ネブラスカ	91	102	103	13.0	1.1	11	10	10	▲ 13.5	1.4	2.9	3.3	2.7	▲ 0.2	▲ 0.6
28 ネバダ	105	132	137	30.4	3.3	4	4	5	5.3	3.8	4.5	5.1	5.0	0.5	▲ 0.1
29 オハイオ	561	550	554	▲ 1.3	0.7	101	69	70	▲ 30.5	1.5	3.8	5.0	4.7	0.9	▲ 0.3
30 オクラホマ	152	165	167	10.1	1.2	18	13	13	▲ 26.2	2.4	2.9	4.8	4.1	1.2	▲ 0.7
31 オレゴン	163	185	190	16.6	2.7	23	19	20	▲ 13.4	4.3	5.2	4.5	4.1	▲ 1.1	▲ 0.4
32 ペンシルバニア	571	592	599	4.9	1.3	86	56	55	▲ 35.6	▲ 0.8	4.3	5.4	4.7	0.4	▲ 0.7
33 テネシー	273	299	302	10.7	1.0	49	34	35	▲ 28.6	0.4	3.9	5.1	3.2	▲ 0.7	▲ 1.9
34 テキサス	957	1214	1244	30.1	2.5	107	84	88	▲ 18.0	4.3	4.0	4.8	3.9	▲ 0.1	▲ 0.9
35 ユタ	109	145	149	36.9	2.6	13	13	13	4.9	2.7	3.7	3.2	3.1	▲ 0.6	▲ 0.1
36 バーモント	30	31	32	4.7	0.8	5	3	3	▲ 38.8	▲ 2.0	2.9	3.2	2.8	▲ 0.1	▲ 0.4
37 バージニア	356	394	397	11.3	0.8	36	23	24	▲ 34.6	1.0	2.2	4.1	3.7	1.5	▲ 0.4
38 ワシントン	277	329	336	21.3	2.1	33	29	29	▲ 12.6	0.1	5.4	5.1	4.5	▲ 0.9	▲ 0.6
39 ウィスコンシン	283	293	297	5.1	1.4	59	47	48	▲ 18.3	2.5	3.8	4.1	3.0	▲ 0.8	▲ 1.1
40 ワイオミング	24	28	28	15.0	0.4	1	1	1	▲ 11.3	3.3	3.8	4.8	4.2	0.4	▲ 0.6
41 ニューハンプシャー	63	67	68	7.9	0.8	10	7	7	▲ 33.4	1.2	2.6	2.7	2.6	0.0	▲ 0.1
42 ニュージャージー	403	410	413	2.5	0.6	42	24	25	▲ 40.8	3.6	3.7	4.7	5.0	1.3	0.3
43 ニューメキシコ	75	84	85	12.3	1.2	4	3	3	▲ 37.4	▲ 0.4	4.9	6.7	6.0	1.1	▲ 0.7
44 ニューヨーク	869	946	956	10.0	1.0	74	44	44	▲ 40.9	▲ 2.0	4.2	4.8	4.6	0.4	▲ 0.2
45 ノースカロライナ	392	438	446	13.7	1.7	75	47	47	▲ 37.4	0.1	4.3	5.2	4.5	0.2	▲ 0.7
46 ノースダコタ	33	43	44	32.8	0.4	2	2	2	0.0	0.8	2.9	3.0	2.6	▲ 0.3	▲ 0.4
47 ロードアイランド	48	49	50	3.3	1.2	7	4	4	▲ 41.0	5.0	4.1	4.9	4.4	0.3	▲ 0.5
48 サウスカロライナ	185	207	212	14.5	2.2	33	24	25	▲ 24.7	3.8	4.0	4.3	4.1	0.1	▲ 0.2
49 サウスダコタ	38	44	44	16.4	0.9	4	4	4	▲ 0.5	3.4	2.6	2.9	3.5	0.9	0.6
50 ウェストバージニア	74	75	75	1.5	0.2	7	5	5	▲ 38.5	▲ 0.9	5.4	5.8	5.5	0.1	▲ 0.3
51 コロンビア地区	66	79	80	20.1	1.0	0	0	0	▲ 68.4	0.0	6.0	5.7	6.0	0.0	0.3

(注) 各年12月の数値。網掛け部分は、マイナス。プエルトリコは除く。

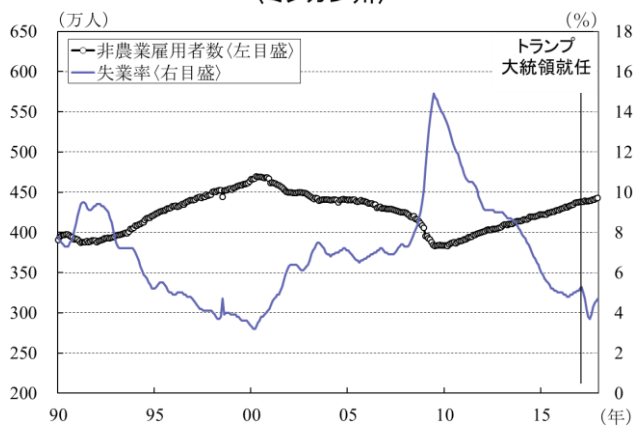
(資料) 米労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図1: 非農業雇用者数と失業率の推移
〈オハイオ州〉



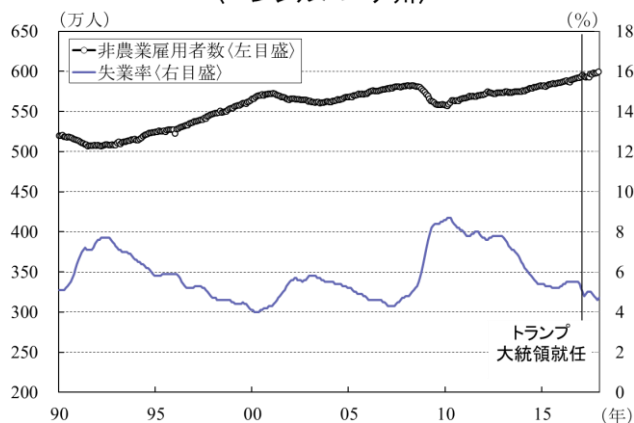
(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図2: 非農業雇用者数と失業率の推移
〈ミシガン州〉



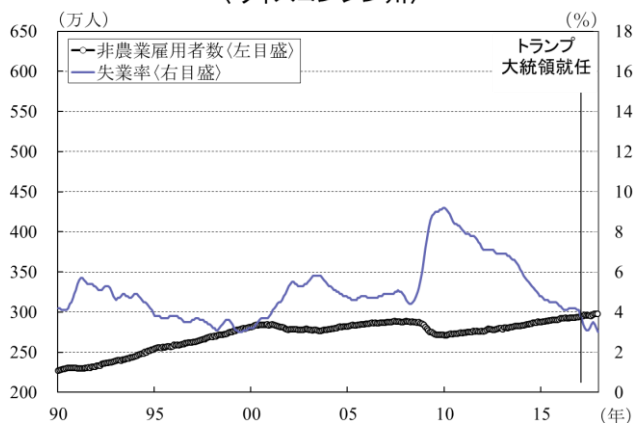
(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図3: 非農業雇用者数と失業率の推移
〈ペンシルバニア州〉



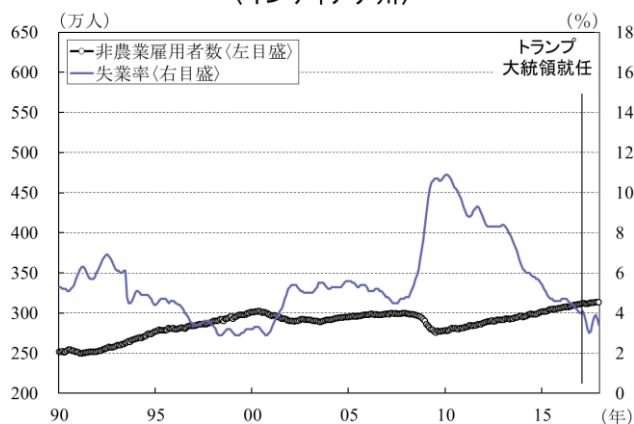
(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図4: 非農業雇用者数と失業率の推移
〈ウィスコンシン州〉



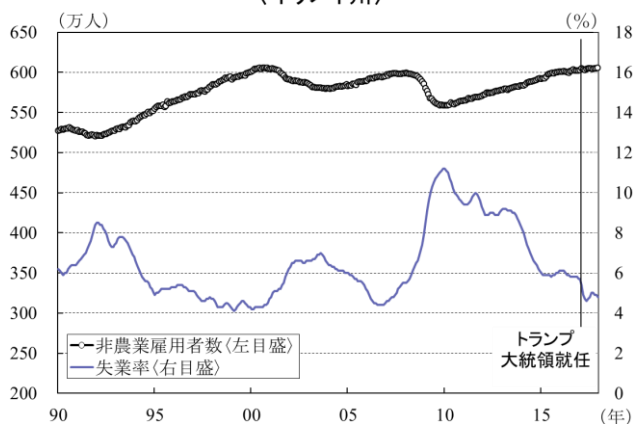
(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図5: 非農業雇用者数と失業率の推移
〈インディアナ州〉



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考図6: 非農業雇用者数と失業率の推移
〈イリノイ州〉



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2018年2月1日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufig.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.